# 2040年頃の我が国を取り巻く戦略環境に関する研究

教育訓練研究本部研究部 研究員 菊池裕紀、平川一博、西野仁人、小島大

本研究は研究員個人の見解であり、組織の見解を示すものではない

# 戦略環境研究の位置付け及び案出の考え方

研究の

2040年頃の陸上自衛隊の将来の方向性を案出するに当たり、該当時期頃の戦略環境を 位置付け|案出して、陸自の将来の方向性に係る研究に資する。

案出の 考え方

将来推計に係る各種統計資料等を起点に、将来予測に関する各種公刊資料等を参考 として2040年頃の国外及び国内の情勢について情勢の基調及び振れ幅を案出

#### 将来推計に係る 各種統計資料

#### 国外情勢関連

- World Population Prospects (WHO)
- Long term GDP forecasts (OECD)
- World trade (Chatham house)
- Energy Outlook (BP)
- Climate change (IPCC)

#### 国内情勢関連

- 将来人口推計 (人口問題研究所)
- 中長期の経済財政に関する試算
- 人口・社会・地域社会の将来像(内閣府)
- 科学技術白書 (文科省)
- 通商白書 (経産省)

#### 将来予測に関する 各種公刊資料

#### 国外情勢関連

- Global Trends2040 (US Intel Council)
- O Global Strategic trends (UK MOD)
- Future Operational environment (US Army Future command)
- 党的二十大精神指引国家安全新征程 (总体国家安全观研究中心课题组)

#### 国内情勢関連

- 2040年頃にかけて顕在化する変化・ 課題 (総務省)
- 科学技術予測調査(2040年頃に目指す 社会の検討) (文科省))
- 自治体戦略2040 (同構想研究会)

#### 2040年頃の 戦略環境

- グロバルな 戦略環境
- インド太平洋 の戦略環境
- 国内情勢

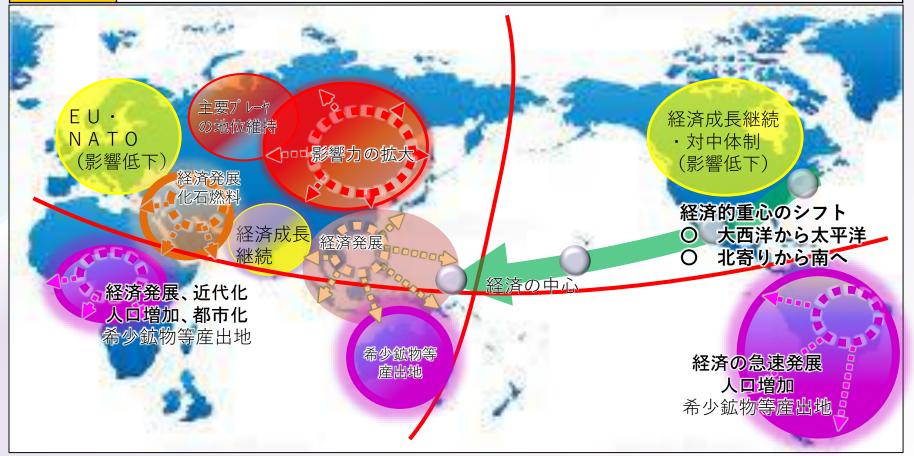
#### 2040年頃のグローバルな戦略環境の方向性(1/2)

戦略環境 (全般)

○ 途上国の経済発展に伴い、先進国と途上国との間の格差が縮小し、欧米等の従来の先進 国主導の国際秩序から、異なる政治体制・社会・文化間での協調と対立による秩序形成が なされる環境に変化

この際、国家間の相互依存性の継続及びグローバルに影響する要因の増大に伴い、決定的な影響力を有する超大国は存在せず、各種課題の制御はより困難化

○ 国家の自律性、脆弱性回避のため、価値観、統治体制の類似した国家間でのプロック化が 進展し、政治や流通等の一部分野では脱ク゚ローバル化が加速。他方、情報通信技術の進展、 AI普及に伴うグローバルなデータフローの形成継続により、情報・データ分野ではグローバル化が継続



## 2040年頃のグローバルな戦略環境の方向性(2/2)

| 社会           | ○ 人口増加が継続する国家と少子高齢化により経済・社会構造維持が困難化する国家に二極化<br>○ 移民受け入れによる社会の変質、裕福層と貧困層の対立や政府による格差・対立解消の不十分さか<br>ら、政府のガバナンスが低下<br>○ 都市化の進展、メガシティの大規模化に伴い、パンデミックの発生確率や拡散速度は増大   |
|--------------|--|
| 経済           | <ul> <li>○ 新興国の経済規模が先進国を上回り、世界経済に占める先進国の影響力は低下。他方、経済発展から取り残される途上国も存在し、南北格差は一部国家との間では増大</li> <li>○ 中国、インド等のアジア、アフリカ諸国の経済成長及びアジア・アフリカ・南米における新興都市の発展により、経済の中心は西から東、北から南に徐々にシフト</li> <li>○ 経済活動の多様化、分散化に伴い、経済に対する政府の影響力が低下するとともに、個人や小集団もグローバルな経済の主要アクターとなり得る可能性</li> </ul>   |
| 科学技術         | ○ 情報通信、コンピューティング、ナノ、量子、エネルギー、バイオ・ニューロ、宇宙技術等の先端技術の進展継続により、<br>社会・文化・価値観が短い周期で変化<br>○ 兵器システムの進歩、民間セクターへの分散により、紛争形態や安全保障の概念が変化  |
| エネルギー<br>・資源 | <ul> <li>○ 再生可能エネルギーの割合増加に伴い、先進国の化石燃料需要は低下<br/>発展途上国、新興国は人口増加、工業化、都市化に伴い化石燃料の需要が増加するため化石燃料の<br/>重要性は継続。他方、グローバルな資源需要の増大に伴い、資源獲得競争は激化</li> <li>○ エネルギーと鉱物資源の需要は増加し続け、資源を巡る競争が激化するものの、当面の間は地球内での<br/>資源により所要を充足</li> </ul>   |
| 自然環境         | ○ 地球温暖化に伴う気候変動、異常気象により、海面上昇、降雨量の増加による洪水、干ばつ、台風等の自然災害が頻繁化、激甚化し、災害対処所要は増大 ○ 地球温暖化を抑制するための各種規制は、新興国等の成長に影響し政治問題化また、環境保護のためCO2大量発生を忌避・非難する傾向増大 ○ 自然環境の劇的変化が発生した場合は、宇宙進出意欲や必要性が増大する可能性  |
| 国際関係         | <ul> <li>○ グローバルな課題に各国が協力して対処する状況は継続。また、先進国の相対的な影響力の低下に伴い、世界秩序は多極化に推移。また、決定的な影響力を有する国家の不在に伴い、異なる価値観、政治体制下の国家間での妥協も必要となり理念に基づく合意形成は困難化</li> <li>○ グローバル化自体は継続し、各国相互の影響は継続するため各国の脆弱性はより増大</li> <li>○ 核抑止体制は米露の2国間から米中露の3国間での核バランスに変化し、戦略核使用のリスクが増大する一方で、戦術核利用の閾値は低下</li> <li>○ 中国が経済成長を継続した場合は、国際的な影響力を増大させ、現在の米中対立は更に先鋭化</li> </ul> |

### 戦略環境研究で考察する国外情勢の幅及び焦点について

2040年頃のグローバル及びインド太平洋の戦略環境に影響を与える主要アクターの将来動向に 案出の考え方│ついて、我が国への直接的な脅威の増減、見通し得る範囲の内外を軸に情勢の幅を案出 次いで、陸長研究の方向性を踏まえ考察の焦点を設定

主要アクター

経済、軍事、外交等の分野でグローバルやインド太平洋で影響力を行使し得る国家を選定 選定の考え方しこの際、特に強い影響力を有する米中をドライビングフォースに設定

| 米国★                                  | 中国 ★   | ロシア  | 北朝鮮   | インド                                      | 欧州                         | 日本                             | 国際機関等                                    |  |
|--------------------------------------|--|--|---|--|----------------------------|--------------------------------|--|--|
|                                      | 新秩序形成     ◆民主化     ◇支配地域拡大 <b>◇中台統一 全面戦争</b>       | ◇欧露関係正常化<br>極東膨張   | ◇統一朝鮮 対外膨張 ●体制崩壊 (難民流出) ◇南北統一 ◆中国庇護下 ◇サイバー無敵化 | ・内部分裂  ◇中印関係正常化 ・印パ紛争 ・宗教対立激化            | ●欧露戦争<br>●欧州内分裂            | ●経済低迷<br>・国内分裂                 | ◇複数機関乱立 ◇加盟国激減 ●常任理事国見直し ・特定国私物化 ◇機能不全   |  |
| グス国间外:<br>グローバルな<br>影響行使継続<br>(米中対立) | 交(米中協調) 中台紛争 ・国内問題深刻化(対外強硬姿勢) 大国としての 権益、地位獲得(米中対立) | · 林-ツク海聖域化<br>主要国地位維持<br>国力低下<br>(制裁、戦争疲弊)                     | · 南北協調<br>· 核抑止力確保<br>現状維持<br>(南北対立)          | ◇印露関係強化<br>大国としての<br>権益、地位獲得<br>(戦略的自律性) | ○欧露対立激化<br>域内安定化<br>(欧露対立) | 主要国地位維持<br>普遍的価値擁護<br>(日米同盟基軸) | ◇合意形成困難化<br>か ローハ・ルな<br>問題の提起、<br>解決の枠組み |  |
| ・同盟、同志国拡大                            | · 国内問題深刻化<br>(対外協調姿勢)                              | · 影響力低下<br>● 欧露  |   |  | ・軍備強化                      | <ul><li>対外妥協</li></ul>         | · 加盟国義務、                                 |  |
| ◎民主主義モデル<br>国外普及<br>○超大国化            | ◆中<br>●内部分裂<br>○日中同盟                               | 本本<br>本本<br>本本<br>本本<br>本本<br>本本<br>本<br>本<br>本<br>本<br>本<br>本 | ●体制崩壊<br>(非統一)                                | ・民主主義大国化<br>○民主主義国家<br>同盟加入<br>○超大国化     | ○欧露関係正常化<br>(太平洋シフト)       | ・国外不干渉<br>○経済復興<br>●同盟関係見直し    | 拘束力強化・違反行為厳罰化                            |  |

総 括

情勢の焦点として、現状の延長線の見通し得る範囲内において、生起する可能性が高い環境、 **脅威及び事態を主対象として研究を実施** 

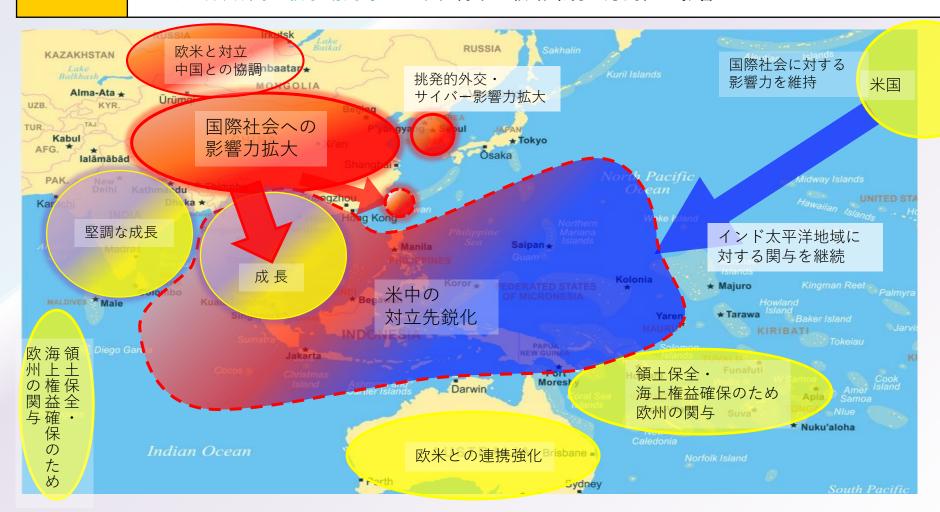
【凡例】★:ドライビングフォース :現状の延長線として見通し得る範囲 同一系統色:親和性の高い事象・環境



#### 2040年頃のインド太平洋の戦略環境(1/2)

戦略環境 (インド 太平洋)

- 2040年頃の我が国周辺の安全保障環境の基調は、現在の米中対立が更に先鋭化 この際、中国の膨張政策の成否により振れ幅が存在
- また、インド太平洋に領土や権益を有する欧州諸国や域内・外に影響力を拡大するインド、 □シア・ウクライナ間の戦争動向等により、将来の戦略環境の方向性に影響

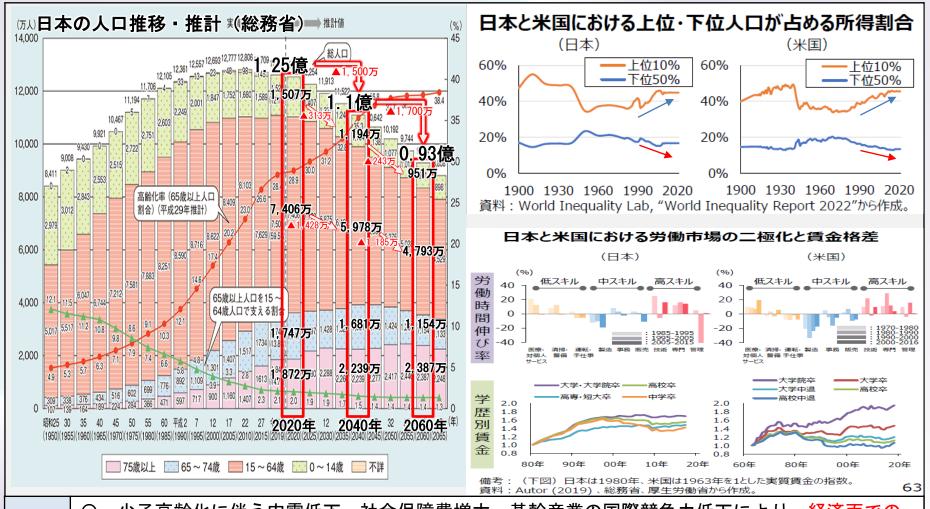


出典: Global Trends 2040, Global strategic trends-The future starts today, How will the global economic order change by 2050, Future operating environment 2040, Structural challenges facing NATO to 2040, 令和4年度「防衛白書」,東アジア戦略研究2022・2023, 中国安全保障レポート2022・2023

# 2040年頃のインド太平洋の戦略環境(2/2)

| *   | 国     | ○ 中国と戦略的競争は激化するとともに、欧州正面のロシアと対峙によりインド太平洋と欧州の<br>二正面への対応となる可能性<br>○ 相対的影響力の低下により、対外関与政策には幅が存在するものの、現在の国際社会に対する<br>力の行使は継続する見込み。  |  |  |  |  |
|-----|-------|---|--|--|--|--|
| 中   | 国     | <ul> <li>○ 今後も一党独裁体制を強化し、着実な経済成長とともに、国際社会に対する影響力を拡大</li> <li>○ 中台紛争の状況如何によっては、中国の影響力・動向に振れ幅が存在</li> <li>・ 台湾に対する大規模侵攻がなされない場合、中台関係は現状維持、周辺地域への現状変更も継続</li> <li>・ 台湾を占領確保した場合、周辺国を含め国際社会に対する影響力は大きく拡大</li> <li>・ 侵攻が失敗、または侵攻せず衰退した場合、中国の国際的な影響力は低下する可能性</li> </ul> |  |  |  |  |
| ロシア |       | 〇 ウクライナ侵攻の結果によらず成長は鈍化傾向にある一方、軍事力行使の閾値が下がり軍事主義<br>国家となる可能性<br>〇 欧米との対立構造を維持、中国に協調した外交・軍事行動が増加  |  |  |  |  |
| 北朝鮮 |       | <ul> <li>○ 半島の分裂は継続し、核・ミサイル等による自国防衛戦略を継続するものの、国内経済が状況<br/>悪化した場合、周辺国への融和政策をとる可能性も存在</li> <li>○ サイバー特殊部隊や、サイバーによる外貨獲得等国主導のサイバー分野における影響力を拡大。また、自国に対するサイバー攻撃の対象がなく、事実上サイバー分野において無敵化する可能性</li> </ul>  |  |  |  |  |
|     | 南アジア  | ○ インドは堅調に成長。戦略的自律性の維持、自国の地位向上を図りつつ域内・外へ影響力を拡大<br>○ マラッカ海峡以外の通商路開拓に伴い、インド洋でのチョークポイントの価値が増大   |  |  |  |  |
| その他 | 東南アジア | <ul><li>○ 東及び南シナ海、南太平洋に対する中国の現状変更及びプレゼンスの拡大は加速</li><li>○ ASEAN諸国は経済成長を継続し存在感が増大、特にインドネシア、フィリピン、ベトナムは人口増加が継続し、国力が増大</li><li>○ インド太平洋地域においては、中国と米国・領土をもつ欧州諸国・インド等の対立が先鋭化</li></ul>  |  |  |  |  |

#### 2040年頃の国内情勢(1/2)



#### 総括

- ) 少子高齢化に伴う内需低下、社会保障費増大、基幹産業の国際競争力低下により、<mark>経済面での</mark> 国際的な影響力は低下
- 〇 人口減少、高齢化、社会中間層の貧困化に伴い、<mark>社会の分断が促進</mark>
- 我が国を取り巻く安全保障環境の悪化に伴い、民主主義の擁護、国際秩序安定化への寄与のた め<mark>防衛力の抜本的強化を推進</mark>。他方、ロシア・ウクライナ戦争、周辺国の対外政策に伴う国内世論の分断、 経済状況の悪化等の理由により、安全保障政策が見直される可能性

# 2040年頃の国内情勢(2/2)

| 政治 | <ul> <li>○ 日米同盟を基軸とするも国内世論や社会的要因、周辺国の脅威・動向により大きな幅が存在</li> <li>・ 日米同盟を基軸とした政策の維持</li> <li>・ 影響力を拡大する新たな同盟国を模索し、安全保障環境の正常化を図る場合</li> <li>・ 自国独力で防衛力を整備し、自主防衛により国際社会に対する影響力を保持</li> <li>○ 経済面での中国依存と政治・社会面での欧米依存の両面を抱え、米中対立激化に伴い国内分断化の可能性</li> </ul> |
|----|---|
| 防衛 | 〇 <mark>脅威主体の能力に着目した防衛力の強化</mark> に着手<br>〇 周辺環境の脅威の低下や政策の優先順位の変更が発生した場合は、防衛費が抑制される可能性   |
| 経済 | <ul><li>○ 新興国の成長に伴い、経済的なプレゼンスは相対的に低下</li><li>○ 一定の経済成長を維持する見込みであるが、政策等の効果が不十分であった場合マイナス成長に転じる可能性も存在</li></ul>   |
| 社会 | <ul> <li>○ 人口減少、高齢化に関する事項が社会問題化するとともに社会保障費が国の財政を引き続き圧迫。また、公共施設・インフラの老朽化に伴う更新費用増大により、財政を圧迫</li> <li>○ 労働人口減少に伴い、労働代替としてロボットやAIに対する期待が増加するとともに、移民に関する議論が進展</li> <li>○ 地球環境の変化による、災害の頻発・激甚化や少子高齢化・周辺国の脅威への対応等、防衛に関する課題がより顕在化する可能性</li> </ul>         |